

Asia Indicators

発表日: 2022年12月9日(金)

台湾の輸出入はともに一段と下振れが続く(Asia Weekly(12/5~12/9))

～アジア新興国では経済活動の正常化を受けて幅広くインフレ圧力が強まる展開～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹(Tel:050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
12/6(火)	(フィリピン)11月消費者物価(前年比)	+8.0%	+7.8%	+7.7%
	(豪州)金融政策委員会(政策金利)	3.10%	3.10%	2.85%
12/7(水)	(豪州)7-9月実質GDP(前年比)	+5.9%	+6.2%	+%
	(インド)金融政策委員会(レポ金利)	6.25%	6.25%	5.90%
	(現金準備率)	4.50%	4.50%	4.50%
	(タイ)11月消費者物価(前年比)	+5.55%	+5.86%	+5.98%
	(台湾)11月輸出(前年比)	▲13.1%	▲6.7%	▲0.5%
	11月輸入(前年比)	▲8.6%	+0.6%	+8.2%
12/9(金)	(中国)11月消費者物価(前年比)	+1.6%	+1.6%	+2.1%
	11月生産者物価(前年比)	▲1.3%	▲1.4%	▲1.3%

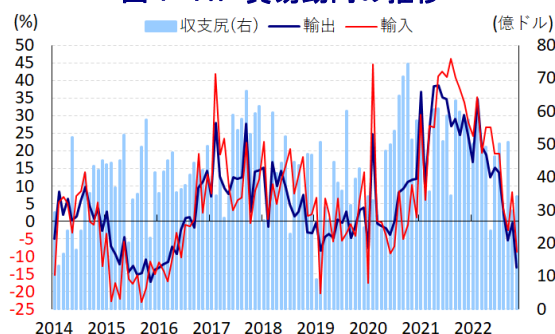
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[台湾]～米中摩擦の余波に加え、世界経済の減速懸念の動きを反映して輸出入ともに下振れの動きが続く～

7日に発表された11月の輸出額は前年同月比▲13.1%と3ヶ月連続で前年を下回る伸びとなり、前月(同▲0.5%)からマイナス幅も拡大している。前月比も▲8.2%と前月(同+2.4%)から2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの展開が続いている。財別では、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連や電気機械関連の輸出額に下押し圧力が掛かる展開が続いているほか、化学製品関連や金属製品など素材及び部材関連、農産品関連など幅広い分野で輸出額は減少の動きを強めている。国・地域別でも、最大の輸出相手である中国本土向けが米中摩擦の激化の余波を受ける形で下振れしているほか、米国向けや欧州向け、日本向けなど先進国向けのみならず、アジアをはじめとする新興国向けも総じて減少しており、世界経済の減速懸念の高まりが輸出の重石になっている様子がうかがえる。一方の輸入額は前年同月比▲8.6%となり、前月(同+8.2%)から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じている。前月比も▲8.3%と前月(同+6.6%)から2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど輸出同様に頭打ちの動きが続いている。輸出の低迷を反映して素材及び部材などに対する需要が下振れしているほか、原油をはじめとする国際商品市況の上振れの動きに一服感が出ていることを反映して総じて輸入額に下押し圧力が掛かっている

る。結果、貿易収支は+34.30億ドルと前月（+29.85億ドル）から黒字幅が拡大している。

図1 TW 貿易動向の推移

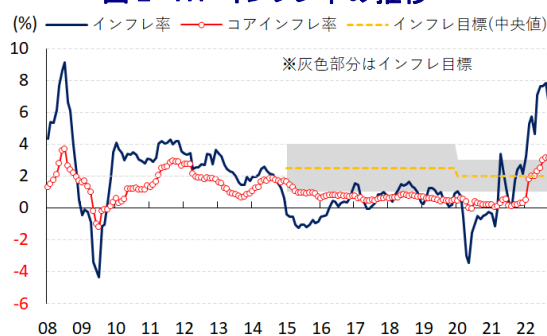


(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

[タイ]～生活必需品で物価上昇一服も、財及びサービスなど幅広くインフレ圧力が強まる展開が続いている～

7日に発表された11月の消費者物価は前年同月比+5.55%となり、前月（同+5.98%）から伸びが鈍化している。前月比も▲0.13%と前月（同+0.33%）から4ヶ月ぶりの下落に転じており、原油をはじめとする商品市況の上振れの動きに一服感が出ていることを反映してエネルギー価格が落ち着きを取り戻しているほか、食料品価格も下落に転じるなど、生活必需品を中心にインフレ圧力が後退していることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+3.22%と前月（同+3.17%）から伸びが加速しており、4ヶ月連続で中銀の定めるインフレ目標（ $2 \pm 1\%$ ）の上限を上回る推移が続いている。前月比も+0.13%と前月（同+0.05%）から上昇ペースが加速しており、エネルギー価格の上昇に伴う輸送コストの上振れに加え、国際金融市場におけるバツ安を受けた輸入物価の押し上げも重なり幅広く財価格に上昇圧力が掛かっているほか、経済活動の正常化の動きを反映してサービス物価も押し上げられるなど、全般的にインフレ圧力が強まっている様子がうかがえる。

図2 TH インフレ率の推移



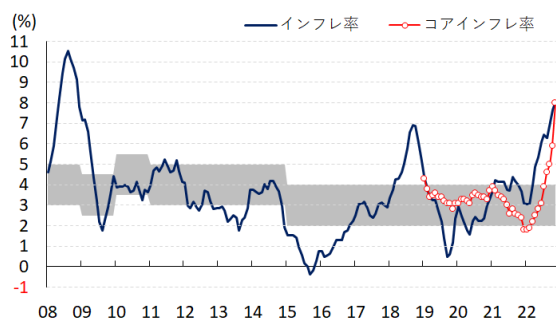
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

[フィリピン]～生活必需品のみならず全般的にインフレ圧力が強まり、インフレ率は丸14年ぶりの水準に加速～

6日に発表された11月の消費者物価は前年同月比+8.0%となり、前月（同+7.7%）から一段と加速して2008年11月以来となる丸14年ぶりの高い伸びとなった。前月比は+0.93%と前月（同+0.94%）からわずかに上昇ペースこそ鈍化するも大幅な上昇が続いており、原油価格の上昇一服にも拘らずエネルギー価格は上昇が続いているほか、商品市況の高止まりを受けて食料品価格も上昇の動きが続くなど、生活必需品を中心とする物価上昇の動きが続いていることが影響している。なお、食料品とエネルギー

を除いたコアインフレ率も前年同月比+8.0%と前月（同+5.9%）から大きく加速しており、現行基準の下で最も高い伸びとなっている。前月比は+0.77%と前月（同+0.95%）からペースこそ鈍化するも大幅上昇が続いており、エネルギー価格の上昇に伴う輸送コストの上振れに加え、国際金融市場における通貨ペソ相場の調整を受けた輸入物価の押し上げも重なり幅広く財価格が押し上げられているほか、経済活動の正常化の動きを反映してサービス物価も幅広く押し上げられるなど、全般的にインフレ圧力が強まっている様子が見えてくる。

図3 PH インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。